

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 6 月 1 6 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01729

研究課題名（和文）北海道における労働市場の形成と「初期移民」-近代の炭鉱労働者を事例として-

研究課題名（英文）The formation of the labor market by Immigrants:A case study based on the Ishikari coalfield in Hokkaido from the 1900s to the 1910s

研究代表者

土井 徹平（DOI, TEPPEI）

北九州市立大学・経済学部・教授

研究者番号：30650840

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1900年代から1910年代の「石狩炭田」を対象に労働市場の形成と変容について分析した。その結果、初期の石狩炭田では北陸地方や宮城県の農村出身者が多数、働いていたことが明らかとなった。彼らは自然災害を主な原因とし渡道した「北海道移民」である。移民たちは、渡道後、親族や知人に炭鉱の景況を伝え移住を奨励した。また彼らは、鉱夫の同職集団「友子」に加入し、これを介して後続する移民の生活と労働をサポートした。これにより移民送出地域からの移住が連鎖するようになり、企業はここから必要な労働力を獲得できるようになった。その結果、石狩炭田では、労働市場の変化が移民動向に強く規定されることとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで「北海道移民」が鉱工業の発展に及ぼした影響について詳しいことはわかっていなかった。これは左記の事実を検証できる史料が十分に現存していないためである。この史料的制約をふまえ本研究では、企業（「北海道炭礦汽船株式会社」）・自治体（北海道庁）・労働者（鉱夫の同職集団「友子」）の3者が作成した史料を用い、この中から労働者の属性や履歴を確認できるデータを収集した。この結果、「開拓」初期、多くの移民が「石狩炭田」に流入していた事実を裏付けることができた。あくまで炭鉱業に事例が限定されるとは言え、北海道における鉱工業の発展に移民が大きく寄与していた事実を実証できた点は本研究の大きな成果である。

研究成果の概要（英文）：This study investigates processes of the formation and evolution of the labor market at the Ishikari coalfield in Hokkaido from the 1900s through the 1910s. This study discovered that many coal miners in the Ishikari coalfield were former farmers who had moved from rural areas in the Hokuriku region or Miyagi prefecture. Their migration was the result of natural disasters and the serious agricultural slumps that followed. The first immigrants who moved to Hokkaido and were employed in the coal mines told their relatives and friends about the prospects for employment in the mining industry, encouraging immigration. They also joined Tomoko [a coal miners' craft guild] to improve living and working conditions for subsequent immigrants. These factors contributed to a sustained migration from emigration areas. Consequently, Hokuriku and Miyagi became key labor sources for Hokkaido. In the Ishikari coalfield, there was a clear link between immigration and the labor market.

研究分野：日本経済史

キーワード：労働市場 労働移動 石狩炭田 炭鉱 北海道移民 労働者

## 1．研究開始当初の背景

本研究では、主に**1900**年代から**1910**年代の「石狩炭田」(北海道)を事例として、近代産業である炭鉱業の発展に伴い労働市場がいかなるプロセスで形成され、その後、いかに変容していったのかを考察した。本研究を行うこととした理由は、当該分野の先行研究が十分になく、したがって詳細が明らかになっていなかったためである。

この背景には、企業側の史料が多く現存していないという史料的な制約があった。労働市場の特質を明らかにするためには、企業がどの地域からどのような属性を持った労働者をどの程度、雇用していたのか確認できる史料が不可欠である。さらにその特質の経年変化を実証するためには、被雇用者のサンプルデータが年代の偏りなく一定数必要となる。

しかし、企業の雇用関係史料はそのほとんどが散逸しており、特に**1910**年代以前の史料は極めて乏しい。したがって先行研究においても、断片的なデータや社史等に残された経営側の証言をもとに、労働市場の形成や変化を推論する他なかった。

## 2．研究の目的

上記の事実をふまえ、本研究では、北海道の旧産炭地を中心に史料調査を行い、石狩炭田の炭鉱で雇用されていた労働者（鉱夫）の出自や属性を確認できる新史料を「発掘」することを第一の目的とした。特に労働市場の成立と変容を実証するうえで数量分析を行うこととし、質的データ（新聞記事やインタビュー記録）ではなく量的データ（数値化が可能な記録）の収集に努めることとした。そして得られた被雇用者に関する情報をもとにデータベースを作成し、集計・分析を行うことで、労働移動の範囲と傾向を年代ごとに明らかにすることとした。

## 3．研究の方法

研究方法としては、まず石狩炭田で雇用されていた鉱夫の出身地に関する情報を、鉱夫の同職集団「友子」が作成した史料から抽出した。友子とは、江戸時代に金属鉱山で成立し、近代以降、全国に普及することとなった「クラフト・ギルド」的な同職組合である。友子では、鉱夫が名乗りを行う際、氏名とともに生国を明らかにする伝統があった。この伝統は文書を作成する際も徹底されており、鉱夫の氏名を記載する際は、必ずそこに「〇〇国住人」「〇〇国産」と出身地が付記された。したがってこのデータを収集すれば、史料が作成された年、史料が作成された場所（炭鉱・鉱山の所在地）に、どの地域を出身地とする鉱夫がどれだけ存在したのか明らかにすることができる。筆者は慶應義塾大学メディアセンターが所蔵する友子史料（**1905**～**1929**年）を中心に、現役鉱夫**2717**人、鉱夫志願者**1007**人分の出身地データを収集し、労働移動の範囲と傾向について分析した。

そしてここから明らかになった範囲と傾向を、別の史料からも検証し裏付けるため、本研究では北海道大学附属図書館に所蔵する北海道庁の統計資料『来往住者戸口表』（**1895**～**1929**年）を用いた。これは北海道への移住者（ただし寄留者も含む）の年間の実数を出身県・移住先ごとに記録した文書である。本研究ではこの史料を用い、いわゆる「北海道移民」の移動の範囲と傾向を数量的に明らかにした。そしてその結果と、先に述べた鉱夫の移動の範囲・傾向とを照らし合わせることで、移民動向と炭鉱における雇用との相関性を分析した。

さらに、北海道移民が炭鉱へ流入していた事実を裏付け、その実態を明らかにすることを目的として、北海道博物館に所蔵する「北海道炭礦汽船株式会社」の経営史料を研究に利用した。この史料群の中には、「模範鉱夫」の表彰を目的に各事業所が作成した鉱夫個人に関する調書（**1919**年、**1922**年、**1927**年、**1928**年、**1929**年）が存在する。そしてここから、「模範鉱夫」というバイアスは排除できないものの、**341**人分の鉱夫の出身地、渡道前の職業、渡道年、渡道の動機、渡道後の職歴を知ることができる。

本研究では上記の**3**者（労働者・自治体・企業）が作成した史料から、可能な限りサンプルデータを集め、これらを相互補完的に用いることで、「石狩炭田」の開発初期、いかなる範囲で、いかなる属性を持つ労働者を主体とした労働市場が形成され、その後、その範囲や傾向がどのように変化することとなったのか数量的に分析した。

## 4．研究成果

従来、**1910**年代以前の「石狩炭田」の炭鉱では、地理的に隣接する東北地方の内、特に数多くの金属鉱山が存在した秋田県から、多数の現役の鉱夫を招致することで、必要とする労働力を獲得していたと理解されてきた。しかしこの説は、断片的に残る経営資料や社史をもとにしていた点で推論の域を出ていなかった。事実、本研究での分析により、同時期の石狩炭田には、秋田県の鉱業地域を出身とする者に加え、さらに北陸地方や宮城県農村出身者が、多数、鉱夫として働いていたことが明らかとなった。

彼らはいわゆる北海道移民である。両地域の農業は地理的要因から水田単作を基本としており、それゆえに気候変動や自然災害に対するリスク管理が難しいという特徴を持って

いた。結果、北陸地方は水害、宮城県は冷害を契機に多数の「窮民」が生じ、このことが北海道移住に対する強力な「**push** 要因」となっていた。

また、北海道炭礦汽船株式会社が作成した個人の調書から、北海道に渡り炭鉱で職を得た「窮民」たちがその後、親族や知人に炭鉱の景況を伝え、移住を奨励していた事実を確認できた。これが「**pull** 要因」として作用し、北陸地方や宮城県と石狩炭田との間には「連鎖移住」が生じることとなっていた。そしてこのことで企業は、自ら積極的な募集を行わずとも、縁故を介して必要な数の鉱夫を集めることができ、移民送出地域からの縁故採用が一般化することで労働市場の範囲は、東北にとどまらず、北陸地方をも包含する広域にわたることとなっていた。

一方、友子史料および北海道庁の統計資料から、第一次大戦期を境に鉱夫の出身地が大きく変化していたことを確認できた。具体的にはそれまで多数派を占めていた北陸出身者や宮城県出身者の割合が低下し、これに代替する形で秋田県出身者の割合が急増していた。この背景にはいわゆる「大戦景気」を機に北海道で見られた鉱工業の発展という事実がある。これによって北海道と外部地域との間に顕著な賃金格差が生じ、これが「**pull** 要因」として作用することで、特に秋田県の農村部から大規模な人口移動が見られるようになっていた。

また同時期、北海道を出身地とする鉱夫の割合も急増していた事実も明らかとなった。彼らは北海道移民の第二世代であり、道内で生まれ **1910** 年代後半に高等小学校を卒業した若年労働者たちが、石狩炭田の炭鉱に働きにくるようになっていた事実を確認した。

これら変化の結果、第一次大戦期を境に、石狩炭田の炭鉱には比較的近隣の地域から豊富な労働力が供給され得るようになり、それまで東北から北陸地方に至る広域に及んでいた労働市場は、**1910** 年代後半を境にその地理的な範囲を大きく縮小させていくこととなった。

以上の本研究により明らかとなった事実は、これまで炭鉱の労働市場の分析に使われてこなかった友子史料、北海道庁の統計資料、そして北炭作成の鉱夫の調書を用いることで初めて判明した事実である。そしてこの成果は、北海道における鉱工業の発展のプロセスを正確かつ詳細に理解するうえで、大きく貢献するものである。一連の研究成果は論文にまとめ、**2022** 年 **5** 月発行の査読誌『社会経済史学』**88** 巻 **1** 号（社会経済史学会）に掲載された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 土井徹平	4. 巻 88-1
2. 論文標題 北海道石狩炭田における労働市場の形成と変容 - 1900年代から1910年代を中心として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 3-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 土井徹平
2. 発表標題 北海道石狩炭田における労働市場の形成と変容 - 1900年代から1910年代を中心として -
3. 学会等名 労働史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土井徹平
2. 発表標題 「近代鉱業の労働市場と「友子制度」 1900年代から1920年代の北海道・東北地方を事例として 」
3. 学会等名 労働史研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------